

# 災害文化を創る ～巨大災害に負けない日本社会へ～

河田 恵昭 京都大学防災研究所 所長 教授

## わが国が直面する巨大震災

今後30年以内の発生確率が70%を超えている首都直下地震および図に示した東海・東南海・南海地震は大変危険である。これらの地震はいつ起きてもおかしくないと言える。いずれも100兆円前後の被害となるが、もし起これば、わが国のちょう落が始まると言ってよいだろう。巨大地震が起こったことがリアルタイムにニューヨークやロンドンなどの国際マーケットに伝わり、電子取引化された証券市場で日本企業の株が大量に売られ、日本円の為替レートも一気に円安に向かって違いない、被災地の被害額に比べて格段に大きな被害が世界的に発生する。

## まだ見えていない震災の教訓

阪神・淡路大震災以来10年を経過して、この間にも新潟県中越地震に代表される大きな地震災害が繰り返してきた、しかし、これらの地震は不思議と土、日曜日が多かった、

ウィークデーのビジネスアワーにはまともに起こっていないのである、首都直下地震がウィークデーの日中に起こればどうなるのだろうか。20回を重ねた中央防災会議専門調査会でも、はっきりとした災害像が出てこない。たとえば最大650万人の帰宅困難者が発生すると想定されているが、彼らの行動がどのようになるかは予断を許さない。地震に直面した一人一人が冷静に行動するという保証はどこにもない。

## 首都機能移転と広域災害対応の連携

これらの巨大地震を防げないことがわかっている以上、被害の発生を前提とした減災策の実行は今を生きる私たちの義務であろう。わが国では何か新しいことをしようとすると必ず反対の意見がばっこする。首都機能移転問題はその最たる例であろう。しかも、移転しなければならない分野が厳然とあるのを認めようとしない。災害のように社会

とともに被害が変貌するという特性をもっているものに対して、硬直した防災対策は実行できない。むしろ、途中の評価と修正が大事である。一方、被害が数県にまたがって起こるような広域災害は未経験である、首都直下地震でも7都府県が、東海・東南海・南海地震では30を超える都府県で被害が発生すると想定されている。そこでは政府と自治体間の連携が必須である。

## 災害文化を創る

阪神・淡路大震災の最大の教訓は『日ごろやっていないことは災害時には失敗する』ということである。付け焼刃の一時しのぎの対策は何の役にも立たない。かならず近い将来やってくるこれらの地震による国難をいかにして乗り越えるかは、防災関係者だけで解決できる問題ではない。しかも相手は待ってくれないのである。ここでわが国全体が一步を踏み出さなければ必ず後悔することになる。

